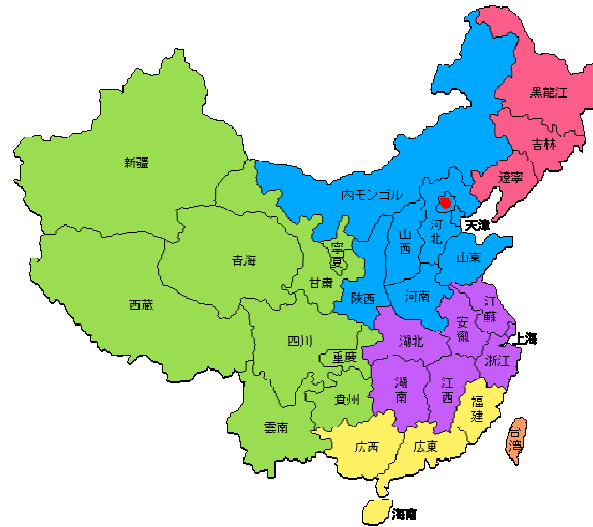


改革開放から30年が経過した 中国ビジネスの現状と将来像



杉田 欣二

2008年11月16日

感情的な“中国脅威論” 冷静な“中国驚異論”

中国の経済発展は必然の流れ

今私たちに必要なのは、感情的な『中国脅威論』ではなく、冷静且つ客観的な『中国発展驚異論』
米国の言う『中国の台頭(emergence)』、正しくは『中国の再台頭(re-emergence)』であり『中華への復帰』
建国から200余年の米国は強大な「中華」を知らない。逆に米国以外の国々はそれを知っている。
「現在世界の最強国はアメリカだが、将来、世界経済を引率するのはアメリカではないかもしれないという
点で数多くの著名な経済専門家の予測が一致している」 【英『ザ・タイムズ報』紙】

人類の歴史において19世紀までの過去数千年間、中国は常に世界経済の中心的地位を占め続けた。
18世紀末には全世界工業生産の1/3を占める最大の工業国であったとみられる(経済専門家の分析)。
イギリス国王ジョージ三世の特使マカートニー伯爵は、1793年、清国皇帝乾隆帝に謁見、通商要求を突き
つけた。これに対して乾隆帝はイギリス政府に「我が天朝に無いものはない」とその通商要求を断った。
康熙・雍正・乾隆の3帝140年間は世界史上稀に見る繁栄安定の時期。非漢民族王朝でありながらも常
に中国人が自負を感じる中華栄光の時代。

「天朝物産豊盈，无所不有，原不藉外夷货物以通有无。」

“Our Celestial Empire possesses all things in prolific abundance and lacks no products within its own borders. There was therefore no need to import the manufactures of outside barbarians in exchange for our own produce.”

(Letter of the Emperor Qian Long(乾隆帝) to George's request in 1793, quoted in Schurmann and Schell, 1967)

この21文字の傲慢さが、不幸にしてその後の中国の凋落、アヘン戦争以降の半植民地化につながった。
それから2世紀をかけた中華の復興計画。かつては世界の工業生産の1/3を占めた中国が、全世界GDP
の10%を占めるようになって何ら驚くにあたらない。現状、中国のGDPは全世界の5~6%程度、方や米
国は約3割。現在の米国が即ちかつての中国のイメージ。

(2006年の全世界GDPは48兆ドル、同年の中国GDPは2.6兆ドル=シェア5.4%、米国は13兆ドル=シェア27.0%)

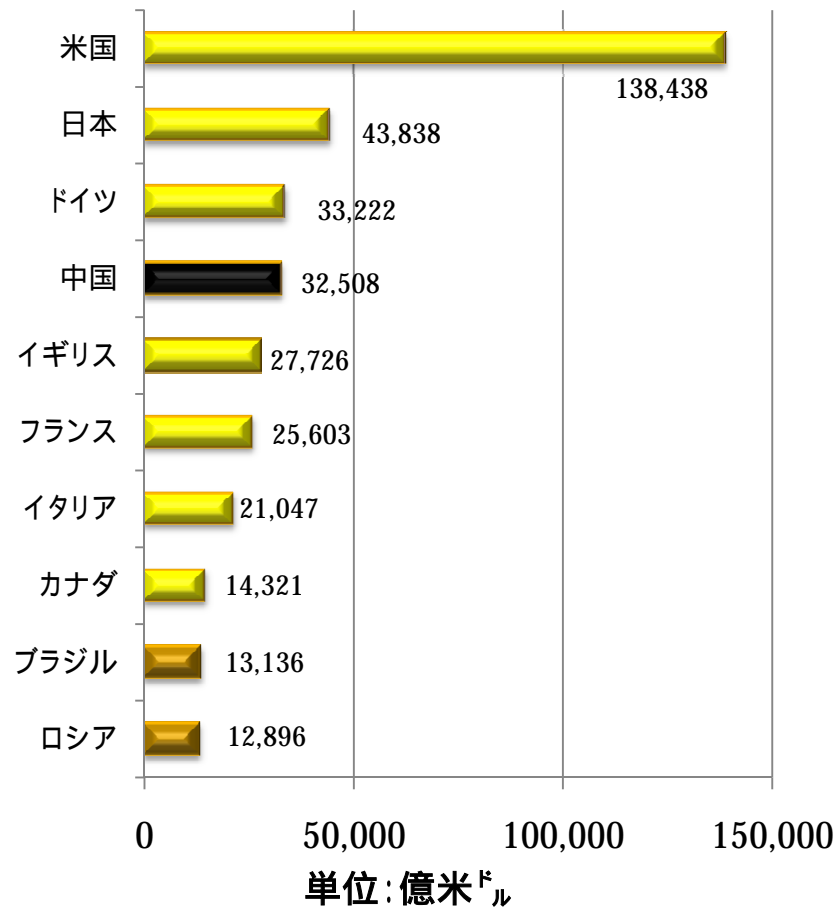
中国が“中華の復興”すなわち世界一の座に“復帰”するのは、アヘン戦争敗北、香港割譲という屈辱の
1842年から200年目となる2042年がターゲットでは？ これまでの列強は全て戦争という手段で覇権を制
してきた。仮に平和的手段で“中華の復興”が成し遂げられれば、人類の歴史における偉大な事業。
スペイン(16c) オランダ(17c) 大英帝国(18-19c) 米国(20c) 21cは中国の世紀となり得るか？
私たちは今、Pax Americana(米国支配のもとでの平和)の終焉の始まりを目撃しているのかも知れない。

中国のGDP国内総生産[1]

(名目ベース 通常用いられる指標)

2007年の世界GDPランキング(名目)

出所:IMF "World Economic Outlook April 2008



2004年のGDP: イタリアを抜き世界第6位

2005年のGDP: フランス、英国を抜き世界第4位

2006年のGDP: 世界第4位 21兆870億元
(約2兆6446億ドル) 成長率 10.7%
1人当たりGDP: 2,004ドル
(日本は1人当たり34,188ドル)

2007年のGDP: 24兆9530億元
(約3兆2508億ドル) 成長率 11.9%
1人当たりGDP: 2,460ドル

2008年: ドイツを抜き、世界第3位となる見込み

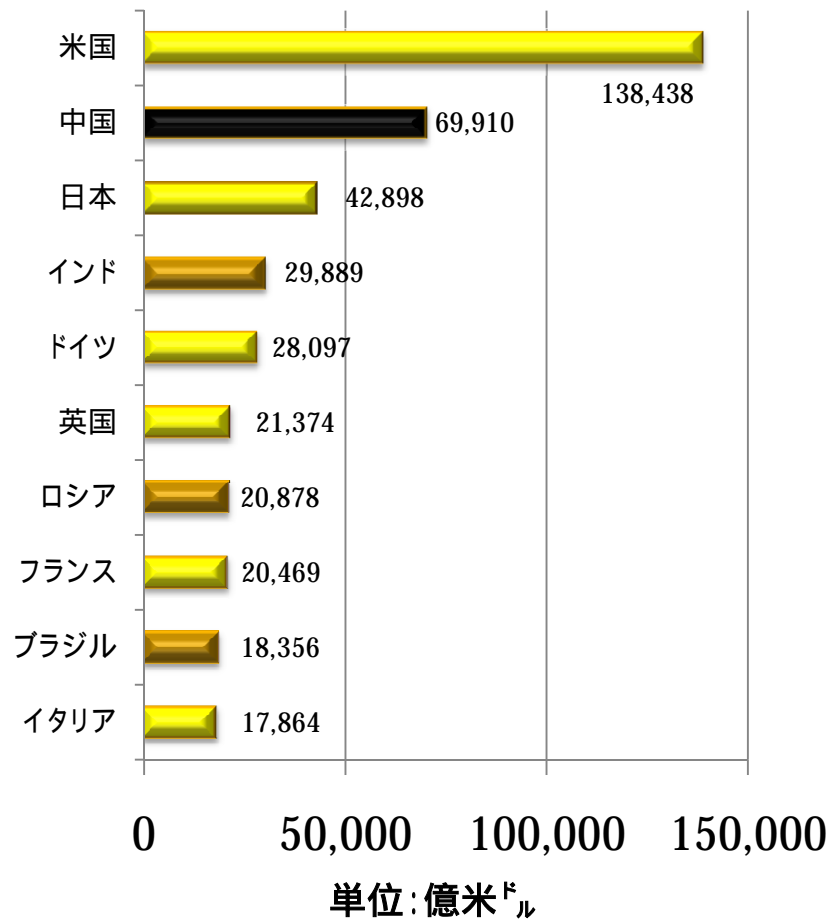
2010年までには日本も抜いて、米国に次ぐ世界第2位の経済大国に躍り出るか?

20XX年には米国をも抜いて、世界第1位の経済大国となる? → 2世紀をかけた中華の復興成就(筆者の推測は2042年)

中国のGDP国内総生産[2]

(購買力平価ベース)

2007年の世界GDPランキング(ppp)
出所:IMF “World Economic Outlook April 2008



2001年:IMFの統計によれば、中国のGDPはPPPベースで既にこの年、初めて日本を抜いている。

2007年:中国のGDPは6兆9,910億ドル、米国13兆8,438億ドルの約半分に迫る。
日本対比では既に1.6倍の規模に到達。

中国のPPPベース1人当たりGDPは5,292ドルで世界第100位
(日本は33,577ドル、その差は6.3倍にまで縮小)

ブラジル、ロシア、インド、中国のBRICs
4カ国の台頭が著しい。

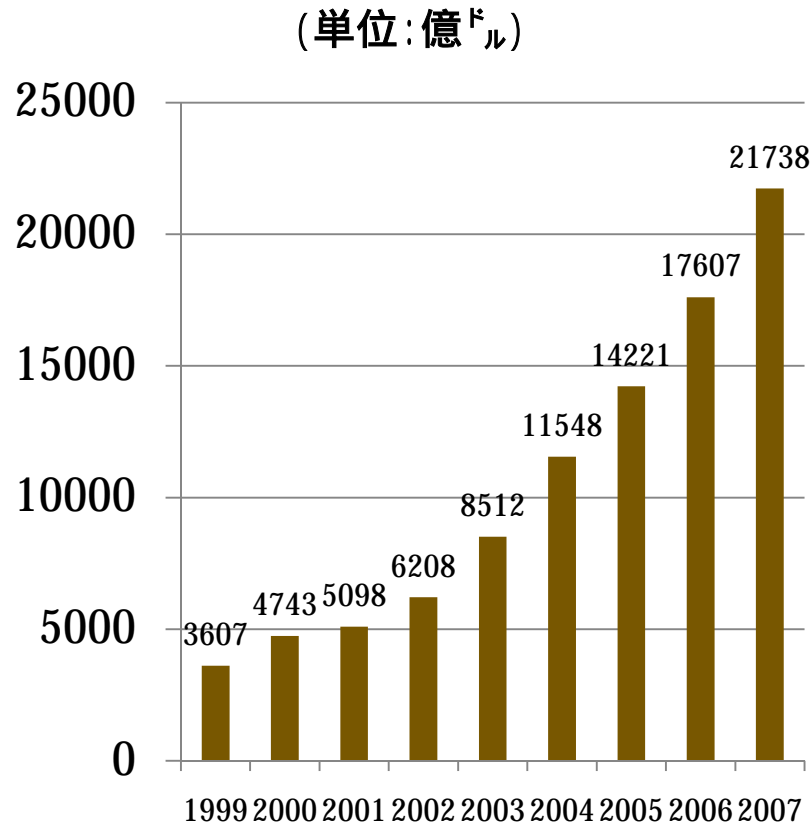
PPP (Purchasing Power Parity) 購買力平価

購買力平価とは、それぞれの通貨の購買力(商品を購入する力)が等しくなるように計算した各国通貨の交換レートのこと。すなわち、同一の商品・サービスの各国別価格を比較して算定した通貨換算レート。

中国の人民元は過小評価されていると言われ、PPP購買力平価ベースに引き直すと、約2倍になる。

中国の対外貿易

中国の対外貿易推移



毎年世界の列強をごぼう抜き

- 99年: 第10位
- 00年: 第7位 (イタリアを抜く)
- 01年: 第6位 (カナダを抜く)
- 02年: 第5位 (英国を抜く)
- 03年: 第4位 (フランスを抜く)
- 04年: 第3位 (日本を抜く)
- 05年: 第3位 貿易黒字は1019億ドル
- 06年: 第3位 貿易黒字は1775億ドル
- 07年: 第3位 貿易黒字は2622億ドル
- 08年: 第2位? (ドイツを抜いて、米国に次ぐ世界第2位の貿易大国になるか?)

2007年の実績は1978年の105倍に成長。
2002年以降6年連続20%以上の伸び率を維持、
階段式の右肩上がり。

(左のグラフの出所: 中国海関統計)

企業の時価総額の世界トップ10

(2007年10月末時点)

順位	企業名	国名	時価総額 (億米ドル)
1	エクソン・モービル	米	5114
2	中国石油天然ガス	中	4532
3	ゼネラル・エレクトリック	米	4137
4	中国移動	中	4104
5	中国工商銀行	中	3521
6	マイクロソフト	米	3277
7	ロイヤル・ダッチ・シェル	英蘭	2822
8	中国人寿保険	中	2592
9	中国石油化工	中	2577
10	ガスプロム	ロ	2541
(22)	トヨタ自動車	日	2028

2007年10月30日時点、米ブルームバーグ社調査による

- 世界主要50企業の株式時価総額は合計約63兆^{ドル}。
- 上場企業の時価総額世界トップ10に中国企業が一気に5社もランクイン。
- 背景には上海や香港の株式市場の活況がある。バブルの様相を呈しているとも言えるが。
- その後、2007年11月5日に中国石油天然ガスは香港に続いて中国のA株市場に上場。これにより、当時、エクソンモービルを抜いて時価総額が世界No.1企業となっている。
- これを見ても、今や国際社会は「米中二強時代」に完全移行した感がある。
- 日本はトヨタ自動車が漸く22位で登場。日本はもはや蚊帳の外なのか？

上記はいずれも2007年10月末時点の情報。このときの全世界株式時価総額が、63兆ドルで過去最高水準となった。

その後の米国発金融危機による世界的株価大暴落で2008年10月24日には31兆ドルまで減少、実に1年間で32兆ドル(約3000兆円)が“蒸発”したことになる。トヨタ自動車の2008.10.24終値は11兆円で、ほぼ半減。

中国の株価はその後の1年間で70%も下落している(上海市場)。日本の日経平均も5割強の下落。

世界の港湾のコンテナ取扱量ランキング(2007年)

中国はいまや文字通り“世界の工場”に

順位 ()内は06年	港湾名	(国名)	2007年取扱量 (千TEU)	2006年取扱量 (千TEU)	前年比
1(1)	シンガポール	シンガポール	27,900	24,792	12.5%
2(3)	上海	中国	26,150	21,710	20.5%
3(2)	香港	中国	23,880	23,539	1.4%
4(4)	深圳	中国	21,100	18,469	14.2%
5(5)	釜山(プサン)	韓国	13,270	12,032	10.3%
6(7)	ロッテルダム	オランダ	10,790	9,690	11.4%
7(8)	ドバイ	UAE	10,650	8,923	19.4%
8(6)	高雄	台湾	10,260	9,775	5.0%
9(9)	ハンブルグ	ドイツ	9,900	8,862	11.7%
10(11)	青島	中国	9,460	7,702	22.8%
11(13)	寧波	中国	9,360	7,068	32.4%
12(15)	広州	中国	9,200	6,600	39.4%
25(21)	東京	日本	3,820	3,665	4.2%

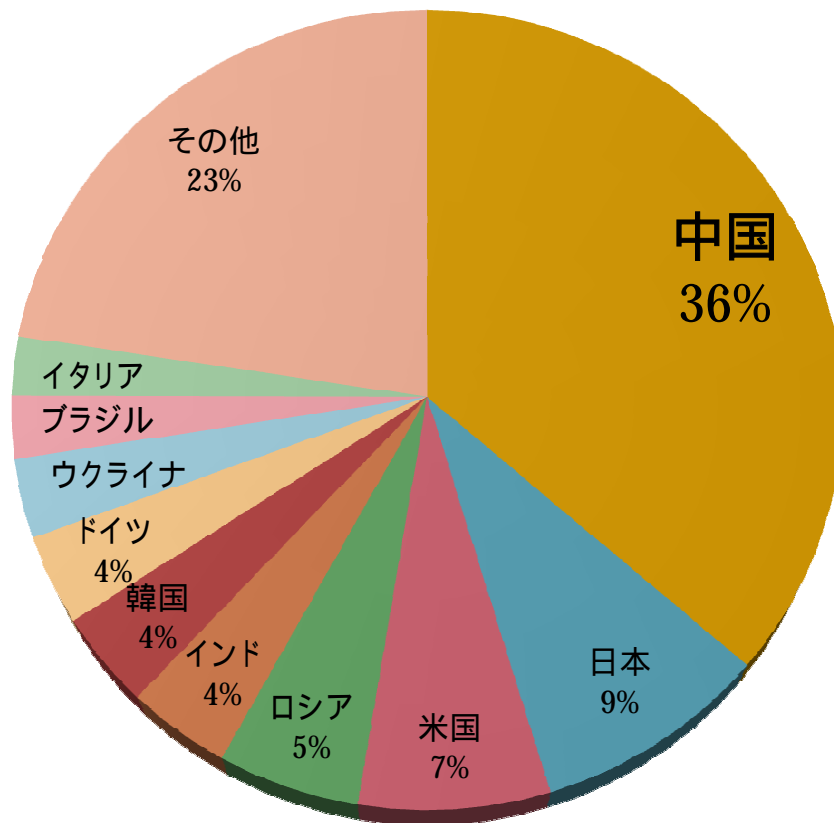
(出典) 2006年: Containerisation International May 2007. 2007年: (英) Drewry Shipping Consultants Ltd.のデータより。
日本の港は過去10年間、ベスト10に入ることがない。2006年は東京/第21位、横浜/第27位。2007年、上位30位内に入ったのは第25位の東京のみ。いっぽう中国は上位30位内に計9港が入る。(1990年当時は、神戸/第5位、横浜/第11位、東京/第13位で、中国の港は上位20位以内には1港も入らず)

2007年中国の合計は1億1179万TEU。前年比伸び率が高く毎年2桁成長。現在、上海や深センはそれぞれ単独で、日本全体のコンテナ取扱量を上回る。[注] TEU: Twenty-Foot Equivalent Unitの略、中国語では「标箱」。20フィートコンテナ換算の意。

コンテナには、長さが20フィート(約6m)と40フィート(約12m)の2種類があり、40フィートコンテナ1個は2TEUと計算する。

China as No.1 (鉄鋼生産量)

世界の粗鋼生産量 (2007年全世界13.4億トン)



中国は1996年に日本を抜いて世界最大の鉄鋼生産国となつて以来、今日まで世界第1位の座をキープ。

世界の粗鋼生産量は2004年に、はじめて10億トン台を突破、2007年は13.4億トンとなった。

< 中国の粗鋼生産量 出所: 国際鉄鋼協会統計 >

2005年: 3億5580万トン

2006年: 4億2270万トン (18.8%増)

2007年: 4億8900万トン (15.7%増)

国際鉄鋼協会 (IISI) が発表した2007年の全世界粗鋼生産統計によると、世界の粗鋼生産量は13.4億トン、うち、中国は4億8900万トンで第1位、第2位は日本(1億2020万トン)、第3位はアメリカ(9720万トン)、第4位はロシア(7220万トン)、第5位はインド(5310万トン)。2004年、中国の粗鋼生産量は全世界の26.2%だったが、2007年は36%に増加した。

中国の生産量は2位日本の4倍。これはまた、日本と米国とヨーロッパの全生産量を合わせた数字に匹敵する。また、中国の過去1年間の増加量は世界第5位のインドの年間生産量を上回る。

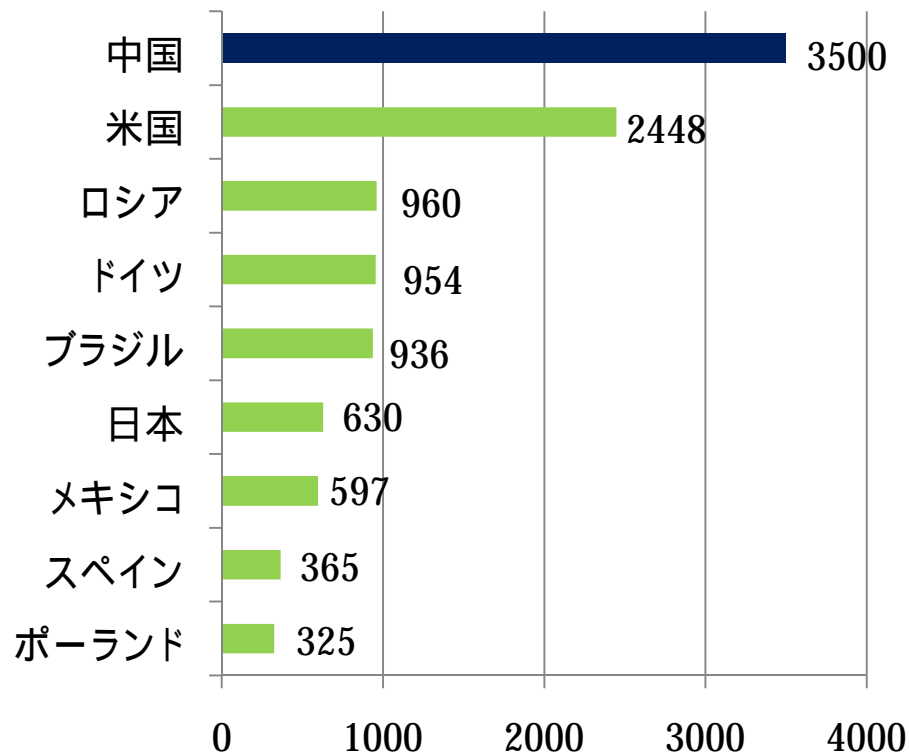
日本は中国に抜かれるまで、長らく世界第1位の座にあった。

[左の円グラフデータの出所: 国際鉄鋼協会 (IISI)]

China as No.1 (ビール消費量)

世界のビール消費量トップ9

2006年 単位:万キロリットル



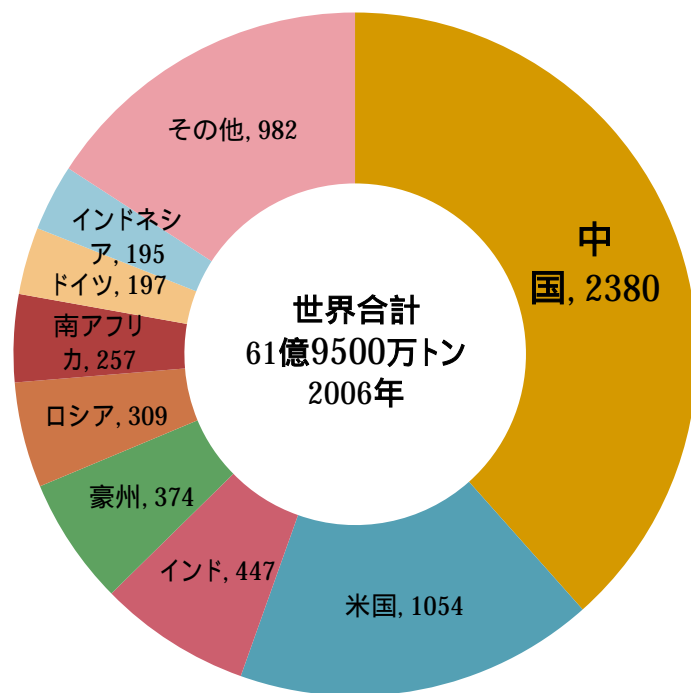
- 2001年:中国はビール生産量で米国を抜いて世界第1位となり、以来毎年生産量は世界1位。
- 2006年:全世界のビール生産量は1億6576万キロリットル、東京ドーム約134杯分。
- 1人当たり消費量では161.5リットルでチェコが首位。中国は27.6リットルで、日本の6割弱にとどまるが、人口では日本の10倍。これからまだまだ消費量はうなぎ登りに増える見込み。
- 中国黒龍江省の省都ハルビン市は1人当たり年間ビール消費量がミュンヘン、モスクワに次いで世界第3位。

(キリンホールディングスが世界主要国162カ国・地域を対象に調査、2007年12月17日発表。同社HPより)

因みに、中国のワイン消費量は世界第6位。しかし、これからは健康志向のワインブームで、やがては世界第1位という日が来るかも知れない。宴会で白酒(バイジウ)だけの時代はもう終わり。

China as No.1 (石炭・金の生産量)

石炭生産量 (2006年 単位:百万トン)



但し、中国では小規模炭鉱が多く、違法採掘も後を絶たない状況で、毎年炭鉱事故で6000～7000人が死亡。産出量と比較すると、死亡率は日本の250倍(100万トン当たり3～4人に達する)。拝金主義のもと、採掘労働者の人権は保護されているのか？時代錯誤の「蟹工船」

金 (Gold、2008年予測は300トン)

2008年、中国の金の生産量は300トンに達する見込みで、南アフリカを抜いて、世界最大の産金国になるとみられる(中国黄金協会の予想)。

1905年から2007年までの103年間、南アフリカの産金量は常に世界第1位を占めてきた。

昨年2007年の産金量は南アフリカが272トン、中国は270.5トンで、その差わずかに1.5トン。今年2008年、104年ぶりに首位の座が入れ替わるとみられる。

1949年の新中国成立時の産金量は4.5トン、1995年に初めて100トンの大台に達し、2003年には200トンを超えた。

金の消費量に関しては、昨年2007年、中国は302トンに達し、米国を抜いて、インドに次ぐ世界第2位となった。(World Gold Council 2008.2.19)

China as No.1 (繊維製品・靴)

繊維製品

800億点: 世界で1年間に生産される衣料品の数

550億点: うち、中国で1年間に生産される衣料品の数

250億点: うち、中国から1年間に海外に輸出される衣料品の数

靴

148億足: 世界で2006年一年間に製造された靴

135億足: うち、アジア地域での靴の製造点数

100億足: うち、中国で製造された靴の数。
中国は、全世界の靴製造点数の68%を占める。

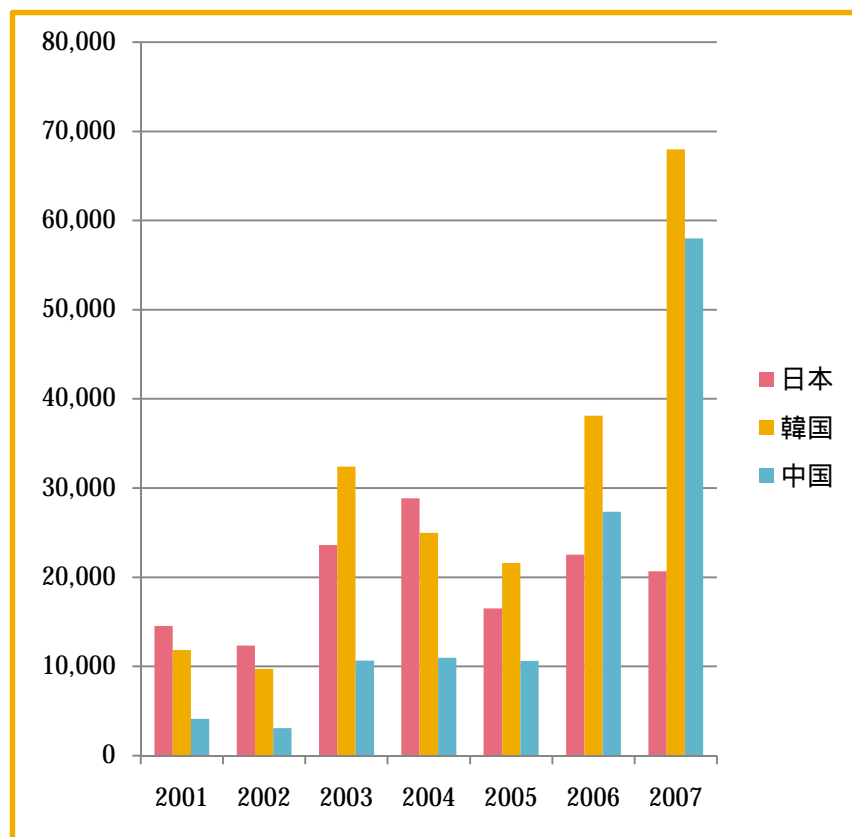
中国が欧州からAirbus社製のA380を1機買い付けるためには、8億枚のTシャツか1億足の革靴を輸出しなければならない。(2005年5月、商務部、薄熙来大臣の発言)

2007年11月、サルコジ仏大統領の訪中にあわせて、Airbus社は中国と160機(1兆6000億円、1機あたり100億円)の契約を締結している。

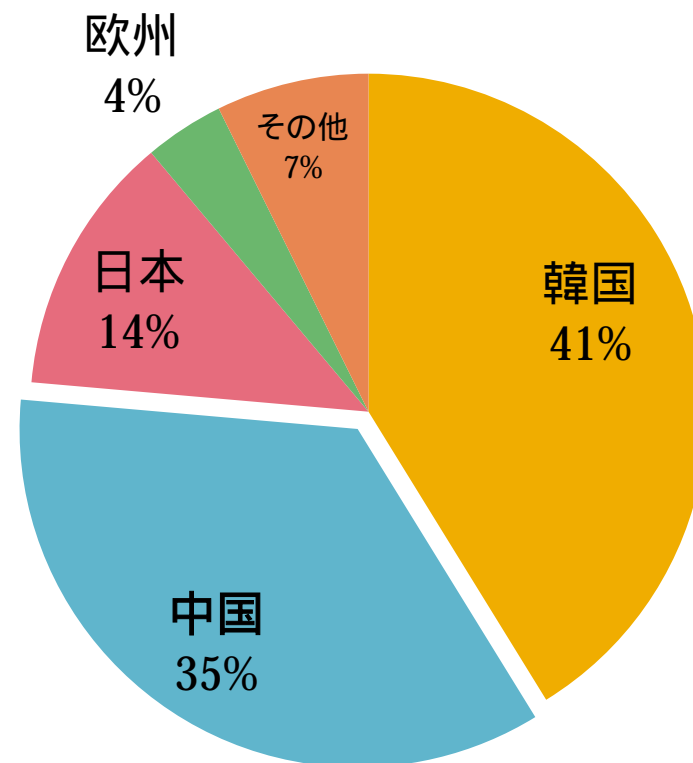
中国は「低賃金を活用した労働集約型・単純労働の産業からの脱却」が命題。外資ならなんでも歓迎の時代の終焉。これからはハイテク産業の誘致に積極的に取り組む中国。

やがてChina as No.1に(造船受注量)

日本・中国・韓国の造船受注量推移
(単位:千総トン)



2007年時点の造船受注量シェア(%)



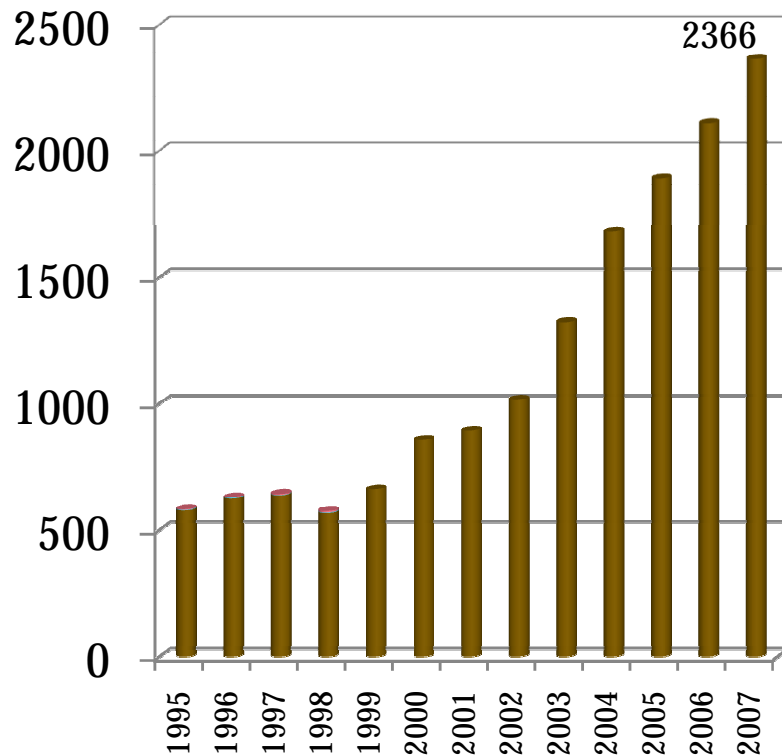
< 参考 >

2008年上半期の新規受注量は3664万トンで、世界市場の39%を占めた。

日中貿易の変遷

日中貿易統計(単位:億ドル)

出所:(日)財務省貿易統計



1972年:(国交回復年) 11億ドル



1981年: 103億ドル(初めて百億ドルを突破)



2002年: 1016億ドル(初めて千億ドルを突破)

2003年: 1324億ドル

2004年: 1680億ドル(18兆1932億円)

対香港取引を含めると、初めて対米貿易高20兆4795億円を上回る。32年間で、国交回復時の貿易高の180倍に。

2005年: 1894億ドル(20兆8123億円)

2006年: 2113億ドル(24兆5781億円)

2007年: 2366億ドル(27兆8745億円) 香港を含めずに対米貿易を上回り、日本にとって文字通り最大の貿易相手国となる。(日米貿易は25兆円)

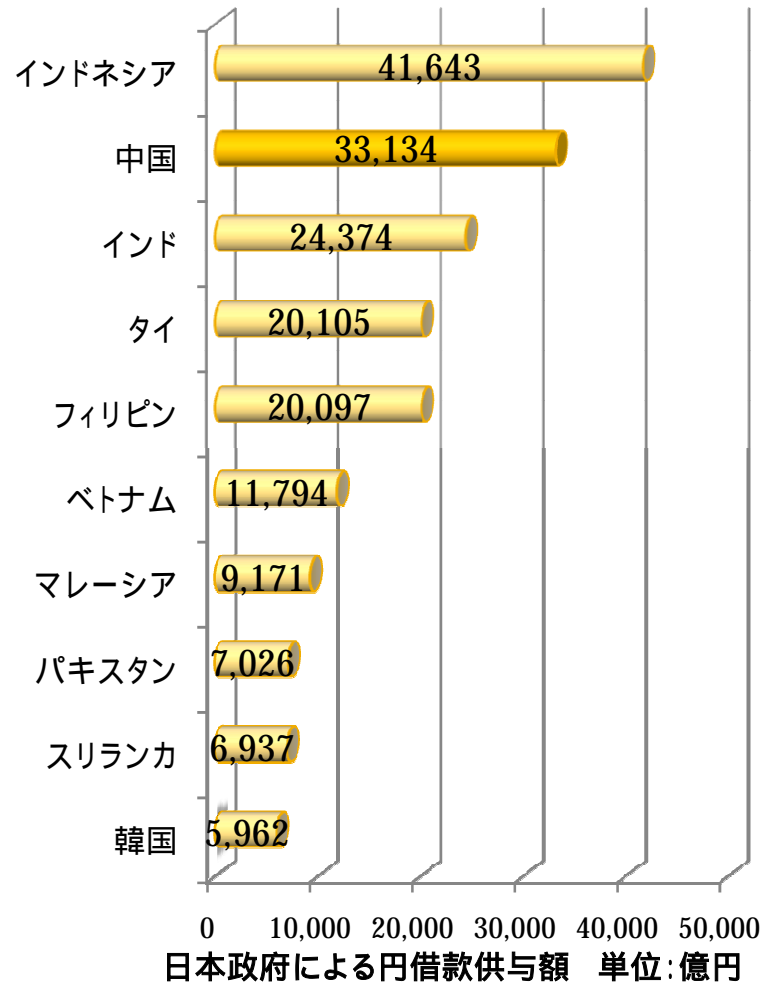
但し、中国の貿易相手として、日本の地位は徐々に低下。かつて約1/4を占めたシェアも現在では11%程度に。

日本は1988年以降20年連続で対中貿易赤字を計上。

中国の2006年対台湾(人口2300万人)貿易は1078億ドル、対韓国(人口4830万人)貿易は1342億ドル。

日本政府の対中国円借款

参考



いずれも2007年3月末までの累計供与額。交換公文締結ベース
(出所: JICA円借款レポート2007)

円借款は低金利ながら返済義務のあるローンであり、贈与ではない。(返済義務のない無償資金協力は1979年度～2006年度の27年間で約1500億円程度)

円借款は中国のインフラ基盤整備に大いに貢献。但し、ドル円の為替を考慮すれば、低い金利部分はいくらかの円高によって相殺されてしまっているとも言える。

2007年12月1日、2007年度対中国円借款、総額463億円の供与につき、両国政府により交換公文が締結。対象6案件は全て環境分野。これにより、1979年から30年近く続いた対中円借款は終了する。累計承諾額は3兆3597億円。中国側からみて、日本は二国間ベースで最大の対中援助国。

< 対中円借款実行状況 > 2008年3月末時点

承諾額累計	3兆3597億円
貸付実行総額	2兆5893億円
元本回収額	7306億円
貸付残高	1兆8587億円

別途、数千億円の金利も回収済み。

< 参考 > 3兆円という金額について

日本政府が金融危機の際、大手銀行に注入した公的資金の額はみずほFG/2兆9490億円、三井住友FG/1兆5010億円、三菱UFJFG/2兆2000億円、りそなHD/3兆1280億円など。大半3行はすでに完済している。サブプライム問題による米国バンクオブアメリカの累計損失(2007.7 - 2008.9)は300億ドル、約3兆円(シティバンクは同670億ドル、約6.7兆円)

2008年5月、胡錦涛氏は、中国国家主席としては10年ぶりとなる日本訪問を果たす。早稲田大学での講演で、日本の円借款が中国のインフラ建設をはじめとする近代化建設に大きく貢献したことを高く評価した。

積極的な中国の外資誘致(1)

- ◆ 中国は積極的に外資を誘致:2007年、外国からの直接投資受入れは世界第6位。対照的に日本は外資誘致に極めて消極的、国際的には規制緩和も進まず閉ざされた国。海外進出だけが国際化ではない！そろそろ“内なる国際化”を志向するとき！

(例1)携帯電話：中国の携帯電話は殆どの国でそのまま使えるが、日本では使えない。・・・中国人ビジネスマンのつぶやき＝「通信分野に関して日本はまるで北朝鮮と同じだ！」。
(例2)英国のファンドTCIがJ-Power(電源開発株式会社)の株式を9.9%から20%に買い増ししたい意向を表明 日本政府による中止命令 TCIによる持分売却。いっぽうで、日本企業は海外の電力会社を次々に買収している。はたして自己矛盾のダブルスタンダードではないのか？
- ◆ 党幹部、地方自治体の首長はトップセールスマン
企業誘致は党書記や省長、市長の大事な役目(日本の都道府県知事は外国企業誘致に奔走するか?)。中国に限らず欧米も似たようなスタイルで、一国のトップが自国有力企業の海外進出に協力(胡錦濤主席、ブッシュ大統領、メドベージェフ大統領、サルコジ大統領etc.)。唯一の例外が日本か?(安倍首相時は新スタイル?)
- ◆ 益々派手になる企業誘致合戦
企業誘致のために来日する中国ミッションは100人、200人、500人単位。都内一流ホテルの一番大きな宴会場を使って1000人規模の大宴会も当たり前。でも数百人は幽霊名簿・重複名簿のため料理はすべて無駄に。(一面で税金の無駄遣い。野党不在で国民のオンブズマン制度もない状況下、税金は使い放題。度が過ぎれば中国脅威論に発展しないか心配。そろそろこうした手法を見直すべき時期)

積極的な中国の外資誘致(2)

- ◆ 接待上手の中国
中国を訪問する企業ミッション、経済界ミッションは連日昼夜、白酒(バイジウ)の接待攻めに。パトカーによる先導は、まるで元首や皇族になった気分？
<参考> 中国の指導者はたぶん自国に車の渋滞があることなど知らないのでは？
党と国家の指導者が通るときは、常に交通規制で車線は空に。「そのけ、そのけ、”甲A”が通る！」
- ◆ 企業誘致ツアー
海外から有力・優良企業を誘致するためには、航空運賃、宿泊代、食費すべて中国側負担で100人以上を招待するケースも多々あり。
ただ、その経費の源泉をたどると、既に中国に進出済みの外資企業が納付した企業所得税ということになるのかも知れない。
- ◆ 米国向け輸出一辺倒から多極市場開拓
積極的な外資誘致によって、「世界の工場」となった中国。米国一辺倒の輸出拡大に存在するリスク。リスク分散のため、EUや中東、アフリカ、南米市場の開拓・拡大。
広州交易会に参加する海外バイヤーの数はこれまでEU、米国、中東の順だが、今春の第103回交易会では中東勢が初めて米国勢を抜いた。

中国の外資誘致戦略の転換

- ◆ 「世界の工場」から「世界の市場」へ（農村市場の開拓、第17期三中全会の決定）
- ◆ 「貿易大国」から「貿易強国」へ（量から質への転換、新規マーケットの開拓）
- ◆ 「組立加工」から「技術立国」へ

(例) 米アップル社の30ギガバイトiPod (MP3)

1台あたりの付加価値	(ref.米国での販売価格は\$299)
アップル社の利益	\$80
卸売業者の利益	\$30
小売業者の利益	\$45
東芝・松下(部品開発)	\$26
米国部品メーカーの利益	\$8
中国の組立工場の利益	\$4

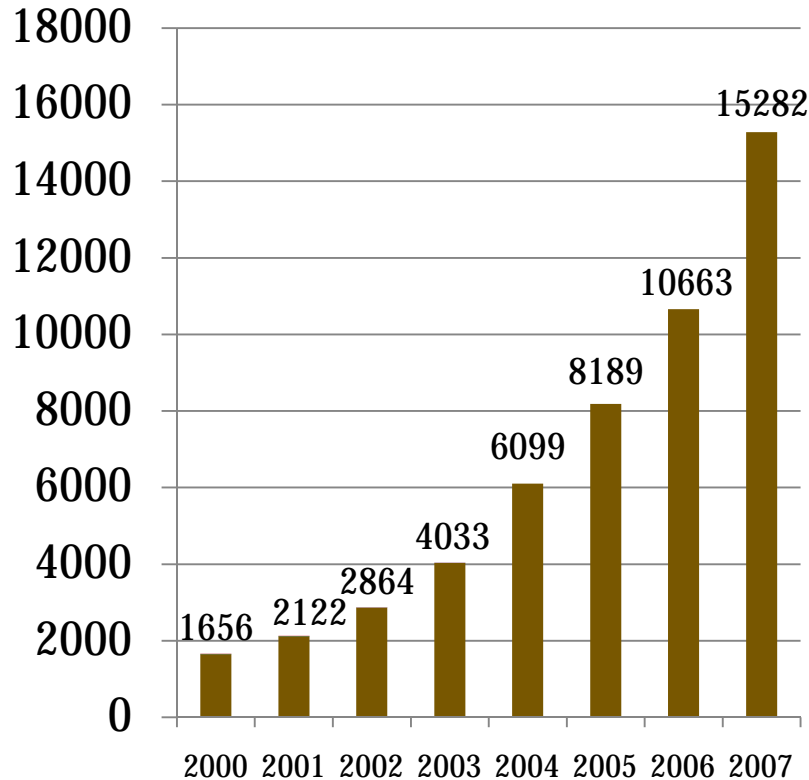
【米カリフォルニア大学の研究調査結果から】

それ以上に、高級なイヤホンは本体価格を上回る1個\$500というものもあり。つまり、技術や特許を保有しているものが勝ち、単純加工や組立てだけでは、いくら汗を流しても大きな付加価値は生み出さないということ。

- ◆ 外資誘致戦略の方針転換
ここにきて中国の外資誘致政策にも明確な変化が現れるようになった。
「外資なら何でも歓迎」の時代から、「外資選別の時代」へ。
“两高一资”【“高汚染、高能耗（or高耗能）、資源性”すなわち高汚染、高エネルギー消費、資源浪費型産業】の排除。
労働集約型産業から技術集約型産業への脱皮（ハイテク産業の誘致に全力）。
中国の「労働力供給無尽蔵」神話の崩壊。
外資側にとっての「チャイナプラスワン」、しかしあくまでまだメインはチャイナ。

中国の外貨準備高

中国の外貨準備高(単位:億ドル)



出所:「中国統計摘要」2007年版、中国国家统计局

中国は2006年2月に日本を抜いて、世界第1位の外貨準備高となる。

2006年10月末時点で、中国の外貨準備高は1兆ドル(約110兆円)の大台を突破。

2007年12月末現在、中国の外貨準備高は引き続き世界第1位:1兆5282億ドル(前年同期比43%増)

日本は第2位、9733億ドル

世界全体の外貨準備高(金を含む)は、2007年8月末で6兆ドル(約660兆円)を突破した模様(各国統計に基づき米投資銀行モルガン・スタンレーが集計・推測)。中国は世界シェアの23%を占める計算になる。

中国の外貨準備高は、2008年4月末時点で1兆7600億ドルに達し、G7(米国、日本、英国、ドイツ、フランス、カナダ、イタリア)の外貨準備の総和を超えた模様。

これから中国による海外進出政策や海外企業のM&Aが始まる。

<参考> ミャンマーの外貨準備高は18億ドル(中国はその800倍)

中国企業の走出去

- 2007年、中国の対外直接投資(中国企業による外国への直接投資)は前年比6.1%増の225億ドルで世界第19位。

【UNCTAD国連貿易開発会議の世界投資報告書、UNCTAD World Investment Report 2008.9.24】

- 2002年の25億ドルに比べて9倍に増えているが、GDP(2007年世界第4位)や貿易額(2007年世界第3位)に比べると、世界でのシェアや順位はまだまだ低い。これは、中国企業の海外進出が始まったばかりということを象徴。

- いっぽう、中国側の統計によると、2007年の対外直接投資は265億ドル(前年比25.3%増)。投資先上位10位は、香港(137億ドル)、ケイマン諸島(26億ドル)、バージン諸島(19億ドル)、カナダ(10億ドル)、パキスタン(9億ドル)、英国、オーストラリア、ロシア、南アフリカ、シンガポールの順。

タックスヘイブン(tax haven、避税港、租税回避地)が多い。
2007年末までの累計では、約7,000社の中国企業が173の国と地域に設立した直接投資企業は10,000社を超え、直接投資総額は1179億ドル(約12兆円)に達している。

【中国商務部が、2008年9月8日の厦門国際投資貿易商談会で発表】

- 中国の対外直接投資のターゲットは、石油・天然ガス・ウラン・鉄鉱石など鉱物資源権益の確保。2007年の鉱物採掘業への投資は全体の15.3%でしかないが、今後急速に拡大していく可能性あり。

<参考> 2007年の中国の対内直接投資(外国からの直接投資受入額)は835億ドルで世界第6位(米国・英国・フランス・カナダ・オランダ・中国の順)UNCTAD報告書より。1979年からの累計実績は7602億ドル(中国国家統計局)因みに日本(2007年GDPは世界第2位)は、外資導入には消極的で225億ドル、世界第21位にとどまっている。これからの日本は、積極的に外資を導入し“内なる国際化”を進めることが必要ではないのか。

“走出去”政策で海外企業を続々買収

積極的な外資誘致から、今度は中国企業が外に打って出る時代へ

• 衝撃的な中国聯想集団(レノボグループ)による世界の巨人IBMのパソコン事業買収発表。総額約1800億円(2004年12月)。それまでは殆どその名前すら知られていない企業。2008年中には、IBMブランドパソコンはLENOVOブランドに統一か。レノボは北京五輪の最大のスポンサー(契約額は6500万ドル=約65億円と伝えられる)。

• 中国海洋石油総公司(CNOOC)が米国の石油メジャー、シェブロンに対抗して、米石油業界第9位のユノカル社に185億ドル(約2兆円)の買収案を提示。最終的には米議会の反対で実現せず。(2005年6月)

• 中国政府は1兆5500億元の特別国債を発行し、市中から流動性を吸収、これを人民銀行の外貨2000億ドルと交換。2007年9月29日、国有投資会社「中国投資有限責任公司」(CIC)を設立した。資本金は2000億ドル(約23兆円)。このうち米投資会社ブラックストーンに30億ドル(約3300億円)、米証券モルガンスタンレーに50億ドル(約5500億円)を出資。但し、その後、2008年10月の米国発世界的金融危機に際して上記2件で計61億ドル(約6200億円)の評価損を出したと伝えられる(つまり70%以上が毀損)。

• 中国の石炭最大手、中国神華能源が、インドネシア石炭第2位アダロ・インドネシア社の買収を計画中。時期は2008年前半、買収額は40億ドル(4400億円)を予定。
2007年11月28日付日本経済新聞の報道より

• 2007年12月5日、中国の経済紙が、中国鉄鋼最大手の宝鋼集団が英豪資源大手リオ・ティントの買収を検討中と報じる。買収額は2000億ドル(22兆円)以上。
22兆円は我が国最大の企業トヨタ自動車の当時の時価総額に匹敵

• 2008年2月1日、中国アルミが米国のアルコア社と共同でリオ・ティントの株式の12%を取得したと発表。取得額は約140億ドル(約1兆5000億円)。中国アルミは米フォーチュン誌の2008年世界ランキングで第476位に入る。

日中のバイラテラル関係

- ◆ 日本に於ける外国人登録者数は215万人で過去最高(日本の総人口の1.7%)。うち中国(含台湾・香港)が60万人で28%を占め最大。日本で就職した外国人留学生は10,262人、うち中国人(除台湾)は7,539人で第1位、台湾は282人で第3位。
【何れも2007年度実績、法務省入国管理局の広報資料より】
- ◆ 在外邦人数は108万人。うち中国在留邦人総数は12.8万人で、米国在留邦人37.4万人に次いで第2位。都市別ではロサンゼルス6.1万人、ニューヨーク5.2万人、上海4.8万人、バンコク3.2万人の順。
中国国内では、上海47,794、香港24,274、北京12,225、蘇州6,039、広州5,400、大連4,129、深セン3,497、天津3,347、青島3,276の順。
【外務省、「平成20年速報版海外在留邦人数調査統計2007.10.1現在」より】

一方で、人口4800万人の韓国の場合、中国在住韓国人は100万人に達する勢いと言われる。実に国民の50人に1人が中国に居る計算、日本は国民の1000人に1人しか中国に居ない)
山東省だけでも10万人の韓国人居住者が居る(同省の副省長の発言)。
- ◆ 中国に進出した日系企業数:22,650社(2006年末現在、中国貿易外経統計年鑑2007)
日系企業による中国国内での直接・間接雇用創出:920万人
日系企業による中国への納税総額:約59億ドル(約6000億円)
【2005年4月、薄熙来・商務部長(当時)の発言より】

日中のバイラテラル関係(続)

- ◆ 両国間の人的往来(2007年)
日本→中国へ:約400万人(但し、韓国→中国は480万人)
中国→日本へ:約115万人
- ◆ 日中間の留学生(2007年)
日本→中国へ:18,640人 中国→日本へ:71,277人(就学生を含まず)
- ◆ 日本人の若者の“走出去”
中国南方航空は2008年秋、日本人CA(キャビン・アテンダント)を新規に33人採用、日中間の便で搭乗勤務開始予定。
- ◆ 小泉首相時代の“政冷经热” 安部首相の“破冰之旅” 温家宝首相の“融冰之旅”
福田首相の“迎春之旅” 胡锦涛主席の“暖春之旅” 麻生首相の先日の旅の命名は“???”

ところで、日中平和友好条約締結30周年を記念した麻生首相の北京でのスピーチ。冒頭のひとこと「たかが30年、されど30年」、もし原稿がなかった場合、あなたなら、とっさにどう通訳しますか？

外務省の公式通訳は「可以说只不过30年，也可以说漫长的30年。」(原稿をもとに事前に考えた訳)

ビジネス中国語学習の重要性

- 現在の日中貿易(日米貿易額を凌駕)は事実上「日・日貿易」の感あり。つまり、現地進出の日本企業と親会社の間取引が中心。日中貿易が日米貿易以上に拡大しても、これまでは日本語でのやりとりでこと足りてきた。
- これからは、有力な中国企業の成長に伴って、本当の意味での「日中貿易」時代の幕開け。中国人ビジネスマンと互角に渡り合える、しっかりした中国語を話す日本人ビジネスマンが必要になってくる。
- 中国に進出するにも、中国からの資本を受け入れるにも、日本人ビジネスマンとして中国語をマスターしておくことは必須。
- 世界各国での中国語普及に力を入れる中国。世界各地に「孔子学院」を設立し、資金面で支援。日本以上に中国語教育に熱心な韓国。米国では日本語以上に人気のある中国語。
- 昨年、7,539人の中国人留学生が日本で就職。中国語ネイティブで、且つ日本語の読み書き会話も達者な優秀人材が毎年日本企業に就職する(英語も堪能な人材が多い)。もっと“加油，日本人！”
- 日本人にとって、外国語習得は苦手？
異民族との交渉の必要性がなかったためにDNAとして伝承されないのか？
そうであればなおさら、中国人以上に真剣に学習しなければ！
- 日本人が考えているほど米国人は日本のことを思っていない。
中国人は、日本人が考えている以上に日本のことに興味あり。